

MINATO BANK 2006.9

みなと銀行ミニディスクロージャー

第8期 営業の中間ご報告

(平成18年4月1日～平成18年9月30日)



みなと銀行

ごあいさつ



取締役頭取 藪本 信裕

皆さまには、平素よりみなと銀行をご利用いただきまして、誠にありがとうございます。
ございます。

このたび、皆さまに当行の平成18年9月期の業績や各種取組についてご理解を深めていただきたく、本冊子を作成いたしました。ぜひ、ご高覧賜りたいと存じます。

当行では、地域の皆さまの幅広いニーズにお応えしていくため、金融サービスの拡充に努めるとともに、三井住友銀行グループの地域金融機関として、金融・情報サービスの提供を通じて地域に貢献してまいります。

今後とも、より一層のご支援・ご愛顧を賜りますようお願い申し上げます。
平成18年12月

CONTENTS

ごあいさつ	1	財務諸表〔単体〕	9
業績ハイライト〔単体〕	2	連結財務諸表	10
当行の健全性	4	TOPICS	11
地域の皆さまへのご融資	6	当行の概要	12
地域の皆さまの利便性向上	8	店舗のご案内	14



業績ハイライト〔単体〕

貸出金

貸出金残高は、住宅ローンに加え、企業向け貸出金も増加したことにより、前期末比433億円増加し、2兆1,599億円となりました。

住宅ローン残高は、前期末比164億円増加し、6,628億円となりました。

預金

お客さまの多様化する資産運用ニーズに積極的にお応えするため、預金に加え投資信託、公共債、個人年金保険などの預かり資産の増強に努めました。

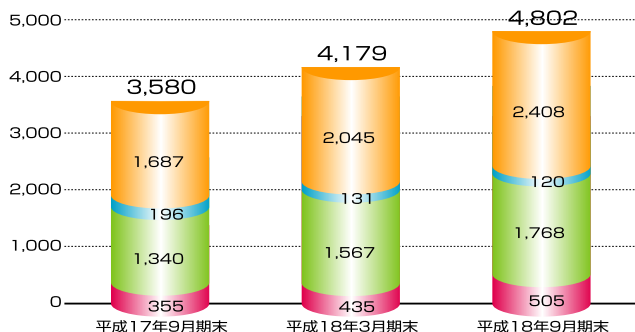
この結果、預金残高は、前期末比303億円減少し、2兆4,711億円となりました。

個人預かり資産残高は、前期末比623億円増加し、4,802億円となりました。

個人預かり資産残高の推移

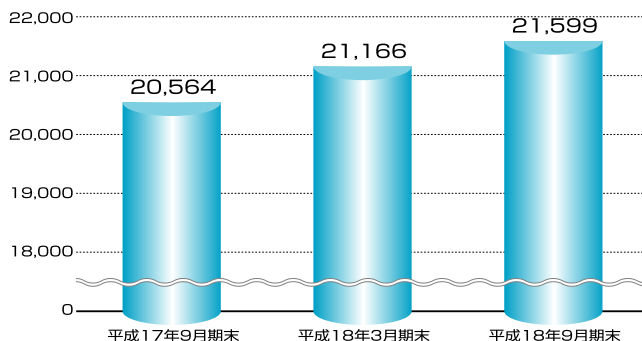
単位:億円

■投資信託 ■外貨預金 ■公共債 ■個人年金



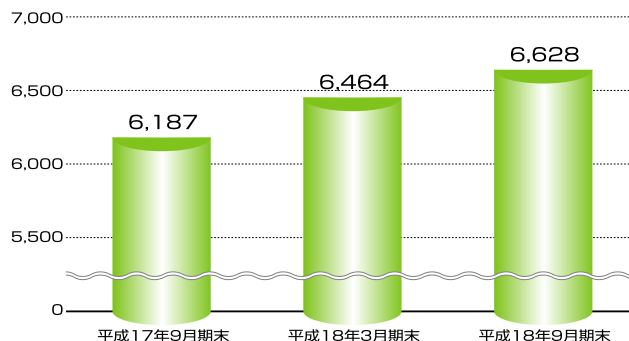
貸出金残高の推移

単位:億円



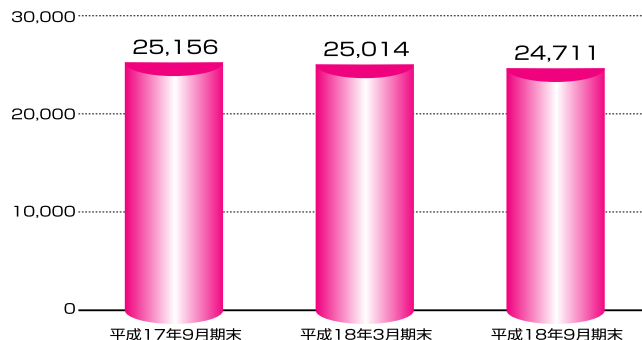
住宅ローン残高の推移

単位:億円



預金残高の推移

単位:億円



損益状況

投資信託販売と企業ニーズに対応した提案営業による手数料収入が好調に推移し、役務取引等利益は増加しましたが国債等債券損益の減少等により、業務粗利益は前年同期比15億円減少の253億円となりました。国債等債券損益を除いたコア業務純益では前年同期比5億円増加の108億円となりました。

経常利益は不良債権処理費用の減少等により前年同期比3億円減少の48億円となりました。

中間純利益は、固定資産の減損にかかる費用が減少したことを主因に、前年同期比6億円増の26億円となりました。

用語解説

コア業務純益

業務粗利益から国債等債券損益と経費を差し引いた収益で、銀行の本来業務による収益力を示すもので、一般企業の営業利益に相当する部分です。

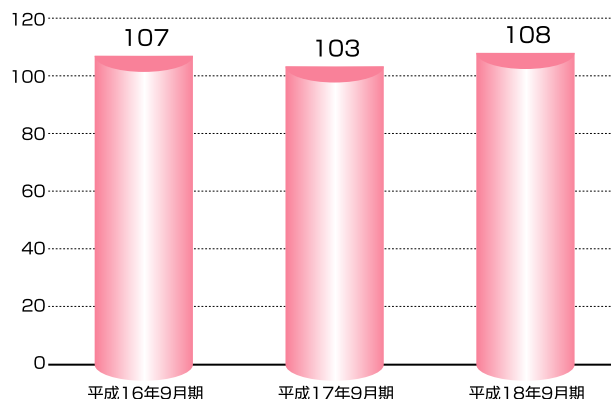
通期の業績見通し

平成19年3月期は、単体では経常収益652億円、経常利益100億円、当期純利益55億円、連結では経常収益728億円、経常利益118億円、当期純利益65億円を見込んでおります。

配当につきましては、期末1株当たり4円を予定しております。

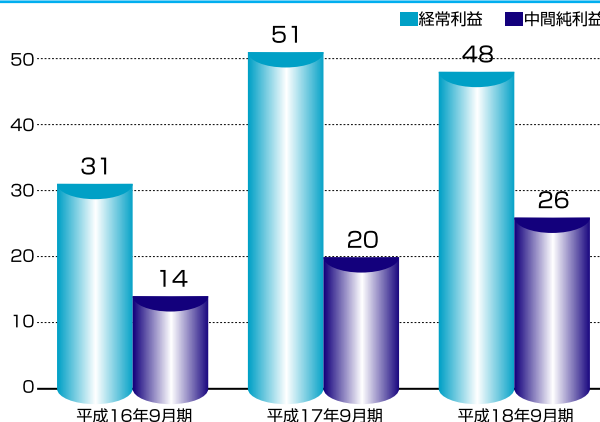
コア業務純益の推移

単位:億円



経常利益、中間純利益の推移

単位:億円



当行の健全性

自己資本比率（国内基準）

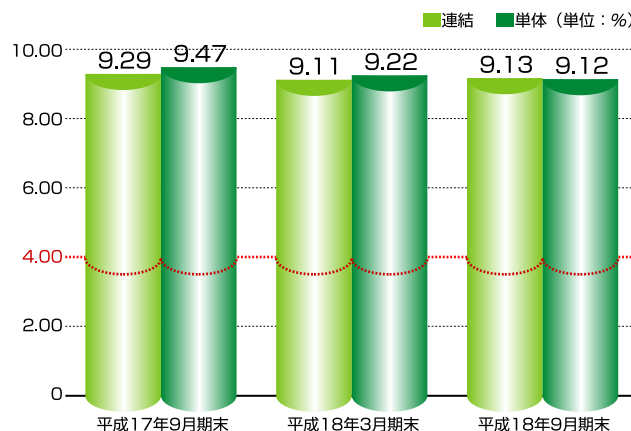
平成18年9月期末の自己資本比率は、単体で9.12%、連結で9.13%となりました。

国内基準で必要とされる4%を大幅に上回る水準を確保しております。

用語解説

自己資本比率

銀行の健全性・安全性を示す指標のひとつで海外に支店を持たない銀行は、国内基準で4%以上を確保することが求められています。



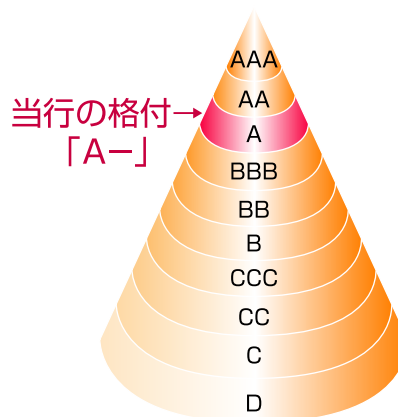
格付け

当行は、株式会社日本格付研究所（JCR）から、長期優先債務について格付「A-」を取得しております。「A（シングルA）格」は、10段階ある格付等級のなかで上から3番目にあたり、「債務履行の確実性が高い」という評価です。今後も経営基盤の強化と収益力の向上に努め、皆さまの信頼にお応えしてまいります。

用語解説

格付け

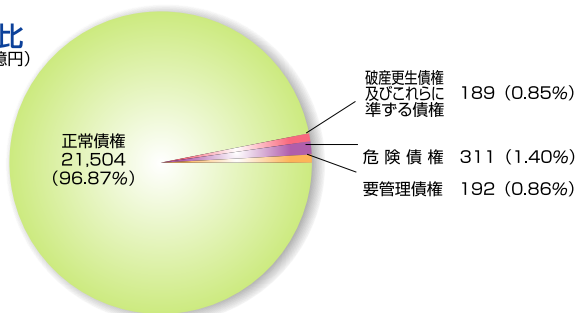
企業が発行する債券の元利金が約束どおり支払われる確実性の度合いを、中立的な第三者である格付機関が簡潔な記号で表したものです。



金融再生法に基づく開示債権額

企業の再生支援に向けた取組やオフバランス化による不良債権処理等、健全性向上に努めた結果、金融再生法基準の開示債権額は、前期末比129億円減少し、694億円となりました。これにより、金融再生法開示債権比率（総与信に占める開示債権額の比率）は3.12%となり、前期末比0.66%改善いたしました。

構成比
(単位:億円)



用語解説

破産更生債権及びこれらに準ずる債権

破産手続開始、更生手続開始、再生手続開始の申立て等の事由により経営破綻に陥っている債務者に対する債権及びこれらに準ずる債権です。

危険債権

経営破綻の状態には至っていないが、財政状態及び経営成績が悪化し、契約に従った債権の元本の回収及び利息の受取りができない可能性の高い債権です。

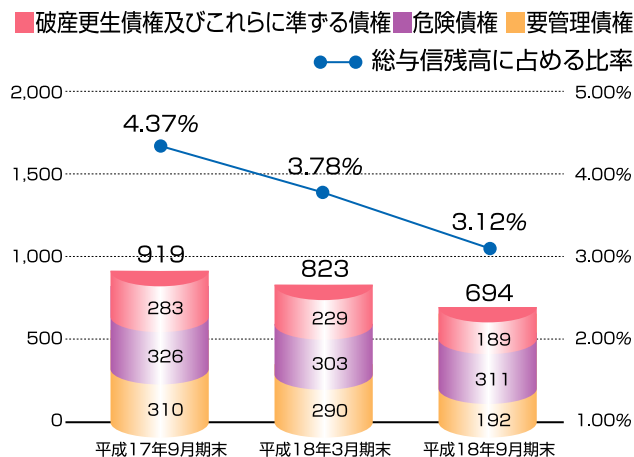
要管理債権

3ヵ月以上延滞債権と貸出条件緩和債権です。

(但し、破産更生等債権及びこれらに準ずる債権・危険債権は除く)

金融再生法に基づく開示債権額の推移

(単位:億円)



引当・保全状況

単位:億円

平成18年9月期末 (単体)	破産更生債権 及びこれらに 準ずる債権	危険 債権	要管理 債権	合 計
与 信 残 高 (A)	189	311	192	694
担保・保証等 (B)	154	175	93	422
貸倒引当金 (C)	35	100	33	169
保 全 率 (B+C) / (A)	100.00%	88.38%	65.71%	85.26%

地域の皆さまへのご融資

中小企業の皆さまへのご融資

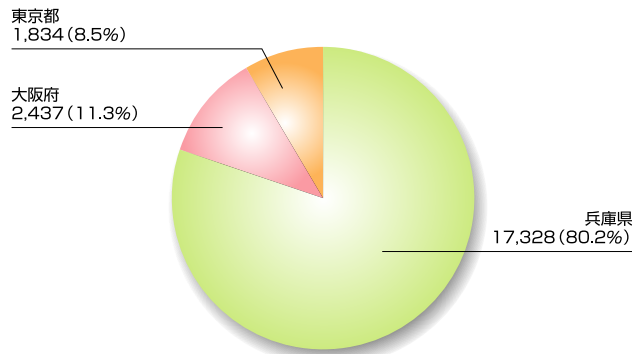
地域の発展をサポートするため、地元企業や個人の皆さまの幅広い資金ニーズに積極的に対応できるよう心掛けております。

その結果、中小企業・個人の皆さまへの貸出金残高は前期末比447億円増加の1兆8,374億円、貸出金全体に占める割合は、85.1%となりました。

また、貸出金の地域別で見た内訳は、兵庫県内17,328億円(80.2%)、大阪府内2,437億円(11.3%)、東京都内1,834億円(8.5%)となりました。

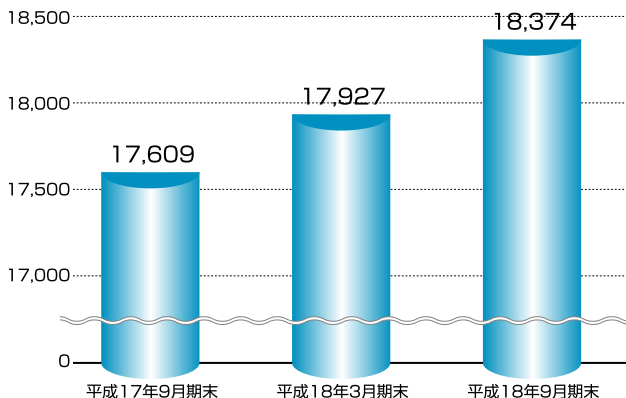
地域別貸出金

単位:億円



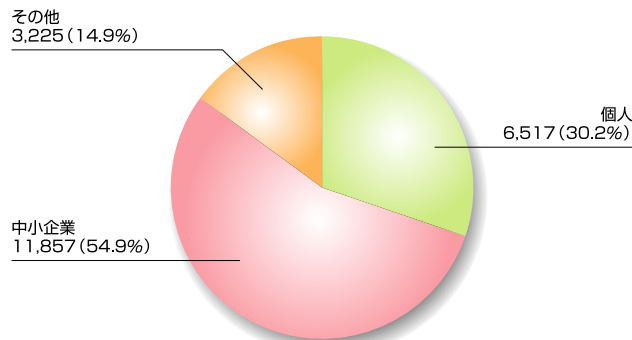
中小企業等向け貸出金推移

単位:億円



顧客別貸出金

単位:億円



個人の皆さまへのご融資

住宅ローンを中心として、個人の皆さまのさまざまな資金ニーズにお応えするよう心掛けております。

住宅ローンについては、住宅ローンプラザの活動強化や全店一斉休日相談会の開催、新商品の開発などにも積極的に取り組んでおります。

その結果、平成18年9月末の住宅ローン残高は平成18年3月末比164億円増加し、6,628億円となりました。

住宅ローンプラザについて

住宅ローンについての専用窓口「住宅ローンプラザ」を現在14カ所に設置しております。住宅ローンに関するあらゆるご相談に対して、専担者が的確にお応えいたします。

また、休日にも住宅ローンに関するご相談にお応えするため、以下の4カ所で休日営業を実施しております。

三宮住宅ローンプラザ
〔土曜・日曜 10:00～17:00〕

加古川住宅ローンプラザ
梅田住宅ローンプラザ
姫路住宅ローンプラザ
〔土曜 10:00～17:00〕



加古川住宅ローンプラザ（写真提供：神戸新聞社）

レディース住宅ローン

働く女性のマイホーム取得を応援するため、平成18年7月、「レディース住宅ローン」の取扱を開始いたしました。

3大疾病に加え、5つの重度慢性疾患保証付（無料）。また、契約社員・派遣社員の方もお申込いただけます。



個人ローン商品



地域の皆さまの利便性向上（地域の皆さまの資産づくりをさまざまな形で応援しております。）

コンサルティングプラザの設置

地域の皆さまの資産運用に関するさまざまなご相談にお応えするため、専門窓口としてコンサルティングプラザを3カ所（三宮・阪急六甲・鳴尾）設置いたしております。

当プラザでは、資産運用アドバイザーが投資信託、公共債、個人年金保険など多彩な商品ラインアップから、お客さまお一人おひとりにあったプランをご提案いたします。

ぜひお気軽にお立ち寄りください。



鳴尾コンサルティングプラザ（写真提供：神戸新聞社）

資産運用セミナーの開催

現在3カ所で営業しておりますコンサルティングプラザでは、定期的に「資産運用セミナー」を開催いたしております。

また、上記セミナーは営業店でも随時開催しており、今後開催店舗を順次拡大していく予定です。

（18年上期中 60カ店）

三宮コンサルティングプラザ
毎週木曜 14：00～、18：00～
阪急六甲コンサルティングプラザ
毎週水曜 11：00～
鳴尾コンサルティングプラザ
毎週火曜 14：00～



鳴尾コンサルティングプラザ

証券仲介業務について

お客さまの資産運用ニーズに幅広くお応えするため、現在20店舗で「証券仲介業務」をお取扱いたしております。取扱店舗は、順次拡大していく予定です。

〔取扱業務〕

- ・外国証券等の売出し及び売買取次ぎ
- ・証券口座開設の取次ぎ

〔提携証券会社〕

SMBCフレンド証券株式会社並びに野村證券株式会社

〔取扱店舗〕

本店営業部、三宮支店（三宮コンサルティングプラザ）、垂水支店、姫路支店、明石支店、加古川支店、小野支店、須磨ニュータウン支店、西明石支店、土山支店、西神中央支店、鳴尾支店（鳴尾コンサルティングプラザ）、住吉支店、三木支店、鈴蘭台支店、明舞支店、津名支店、網干駅支店、相生支店、赤穂支店

財務諸表〔単体〕

※記載金額は百万円未満を切り捨てて表示しております。

中間貸借対照表

(平成18年9月30日現在)

資産の部		負債の部	
現金預け金	41,665	預渡性預金	2,471,174
コ－ル口－ン	32,500	借渡性預金	9,974
商品有価証券	401	外国為替債	57,786
有価証券	377,086	社の他負債	132
貸出金	2,159,961	賞与引当金	5,000
外国為替	5,593	退職給付引当金	22,099
その他資産	21,992	支払承諾金	806
有形固定資産	22,952	負債の部合計	3,052
無形固定資産	2,968		53,015
繰延税金資産	18,055		2,623,042
支払承諾見返	53,015		
貸倒引当金	△ 22,309		
資産の部合計	2,713,883		
		純資産の部	
		資本金	24,908
		資本剰余金	46,961
		資本準備金	24,908
		その他資本剰余金	22,053
		利益剰余金	15,810
		その他利益剰余金	15,810
		別途積立金	2,325
		繰越利益剰余金	13,485
		自己株式	△ 105
		株主資本合計	87,573
		その他有価証券評価差額金	3,706
		繰延ヘッジ損益	△ 439
		評価・換算差額等合計	3,267
		純資産の部合計	90,840
		負債及び純資産の部合計	2,713,883

中間損益計算書 (自平成18年4月1日
至平成18年9月30日)

経常収益	32,464
資金運用収益	23,724
(うち貸出金利息)	(21,638)
(うち有価証券利息配当金)	(1,812)
役務取引等収益	6,874
その他業務収益	944
その他経常収益	920
経常費用	27,579
資金調達費用	1,804
(うち預金利息)	(1,037)
役務取引等費用	2,234
その他業務費用	2,172
営業経費	16,523
その他経常費用	4,845
経常利益	4,884
特別利益	16
償却債権取立益	16
特別損失	324
固定資産処分損失	213
減損損失	110
税引前中間純利益	4,576
法人税・住民税及び事業税	52
法人税等調整額	1,841
中間純利益	2,682

中間株主資本等変動計算書

(自平成18年4月1日
至平成18年9月30日)

	株主資本									評価・換算差額等				新株 予約権	純資産 合計
	資本金	資本剰余金			利益剰余金			自己株式	株主資本 合計	その他 有価証券 評価 差額金	繰延 ヘッジ 損益	評価・ 換算差額 等合計			
		資本 準備金	その他 資本 剰余金	資本 剰余金 合計	利益 準備金	その他利益剰余金							利益 剰余金 合計		
						別途 積立金	繰越利益 剰余金								
平成18年3月31日残高	24,908	24,908	22,053	46,961	—	2,325	12,332	14,657	△100	86,425	2,183	—	2,183	—	88,609
中間会計期間中の変動額															
剰余金の配当				—			△1,530	△1,530		△1,530			—		△1,530
中間純利益				—			2,682	2,682		2,682			—		2,682
自己株式の取得				—				—	△5	△5			—		△5
株主資本以外の項目の中間会計期間中の変動額(純額)				—				—		—	1,522	△439	1,083		1,083
中間会計期間中の変動額合計	—	—	—	—	—	—	1,152	1,152	△5	1,147	1,522	△439	1,083	—	2,230
平成18年9月30日残高	24,908	24,908	22,053	46,961	—	2,325	13,485	15,810	△105	87,573	3,706	△439	3,267	—	90,840

連結財務諸表

※記載金額は百万円未満を切り捨てて表示しております。

中間連結貸借対照表

(平成18年9月30日現在)

資産の部		負債の部	
現金預け金	41,682	預渡性預金	2,468,617
コールローン及び買入手形	32,500	借外金	9,974
買入金銭債権	7,047	国為替金	57,786
商品有価証券	401	社他負債	132
有価証券	374,309	その他負債	5,000
貸出金	2,143,433	賞与引当金	36,890
外国為替	5,593	退職給付引当金	931
その他資産	25,031	支払承諾	3,087
有形固定資産	44,394	負債の部合計	53,850
無形固定資産	4,061		2,636,270
繰延税金資産	18,558	純資産の部	
支払承諾見返	53,850	資本金	24,908
貸倒引当金	△ 23,405	資本剰余金	46,961
資産の部合計	2,727,459	利益剰余金	15,044
		自己株式	△ 105
		株主資本合計	86,807
		その他有価証券評価差額金	3,869
		繰延ヘッジ損益	△ 439
		評価・換算差額等合計	3,430
		少数株主持分	950
		純資産の部合計	91,188
		負債及び純資産の部合計	2,727,459

中間連結損益計算書

(自平成18年4月1日
至平成18年9月30日)

経常収益	36,494
資金運用収益	24,190
(うち貸出金利息)	(22,069)
(うち有価証券利息配当金)	(1,821)
役務取引等収益	7,934
その他業務収益	3,411
その他経常収益	958
経常費用	30,553
資金調達費用	1,806
(うち預金利息)	(1,036)
役務取引等費用	1,828
その他業務費用	4,297
営業経費用	17,044
その他経常費用	5,577
経常利益	5,940
特別利益	24
償却債権取立益	24
特別損失	408
固定資産処分損失	215
減損損失	192
税金等調整前中間純利益	5,556
法人税、住民税及び事業税	208
法人税等調整額	1,864
少数株主利益	33
中間純利益	3,449

中間連結株主資本等変動計算書

(自平成18年4月1日
至平成18年9月30日)

	株主資本					評価・換算差額等			少数株主持分	純資産合計
	資本金	資本剰余金	利益剰余金	自己株式	株主資本合計	その他有価証券評価差額金	繰延ヘッジ損益	評価・換算差額等合計		
前連結会計年度末残高	24,908	46,961	13,125	△100	84,893	2,366	—	2,366	922	88,182
当中間連結会計期間中変動額										
剰余金の配当			△1,530		△1,530			—		△1,530
中間純利益			3,449		3,449			—		3,449
自己株式の取得				△5	△5			—		△5
株主資本以外の項目の当中間連結会計期間中変動額(純額)	—	—	—	—	—	1,503	△439	1,064	28	1,092
当中間連結会計期間中変動額合計	—	—	1,919	△5	1,914	1,503	△439	1,064	28	3,006
当中間連結会計期間末残高	24,908	46,961	15,044	△105	86,807	3,869	△439	3,430	950	91,188

TOPICS

■「兵庫応援バランスファンド(毎月分配型)」の取扱を開始(平成18年8月) ～兵庫県企業株式への投資を通じ、地元・兵庫県を応援～

県内金融機関で初めて「兵庫県企業の株式」と「外国債券」を主要投資対象とした当行専用ファンド「兵庫応援バランスファンド」の取扱を開始いたしました。お客さまはこのファンドの購入を通じて間接的に地元企業を応援し、地域の発展に貢献しながら資産運用を行っていただけます。



■GE Moneyと住宅ローン販売で業務提携を開始(平成18年9月)

お客さまのニーズに、幅広くお応えするため、GE Money(法人名: GEコンシューマー・ファイナンス株式会社)と住宅ローン販売における業務提携契約を締結し、同社への住宅ローン紹介業務を開始いたしました。

今後もお客さまのさまざまなニーズにお応えするよう取り組んでまいります。

■オリックス中国現地法人とリース案件紹介で業務提携を開始(平成18年10月)

中国に進出及び今後進出を検討しているお取引先企業の現地でのリース需要にお応えするため、オリックス株式会社の現地法人とリース案件の紹介について提携いたしました。

みなと銀行では、本年4月1日より、証券国際部内に「中国室」を新たに設置し、お取引先企業の中国関連ビジネスのお手伝いに努めてまいりました。本提携により、お客さまの中国進出に関するニーズに対して、更にお応えすることができると考えております。

■「みなと元気メッセ2006」を開催(平成18年10月)

お取引先企業のビジネスチャンス拡大の場をご提供するため、10月4日・5日の両日、神戸国際展示場で「みなと元気メッセ2006」(同時開催:「国際フロンティア産業メッセ2006」)を開催いたしました。昨年に続いて2回目の開催となる今回は、当行お取引先企業から31社が日頃ご自慢の技術や製品を出展され、多くの来場者で賑わいました。

今後も地域金融機関として地元企業の発展を幅広くお手伝いしてまいります。



■「KOBELUMINARIEキャンペーン」を実施(平成18年11月)

12回目の開催を迎える地元・神戸の冬の風物詩「KOBELUMINARIE」に地域金融機関として協賛いたしました。

また、開催にあわせて“おトク”な「KOBELUMINARIEキャンペーン」を実施いたしております。
《期間:平成18年11月1日～12月29日》。



当行の概要

会社概要

(平成18年9月30日現在)

名 称	株式会社 みなと銀行
本店所在地	〒651-0193 神戸市中央区三宮町2丁目1番1号
電話番号	078-331-8141 (代表)
店舗数	108カ店 兵庫県 103カ店 大阪府 4カ店 東京都 1カ店
従業員数	1,825人
資本金	249億円
総資産	2兆7,138億円
預金	2兆4,711億円
貸出金	2兆1,599億円
自己資本比率 (国内基準)	単体 9.12% 連結 9.13%
格付け	長期優先債務格付「A－」 (株式会社日本格付研究所)

役員

(平成18年9月30日現在)

※取締役頭取 (代表取締役)	籾 本 信 裕
※専務取締役 (代表取締役)	竹 内 健 二
※常務取締役	永 原 修 二
※常務取締役	藤 原 博
※常務取締役	今 西 昭 文
取締役(非常勤)	太 田 敏 郎
常勤監査役	本 西 貞 光
常勤監査役	山 井 武 雄
監査役	岡 田 信 吾
監査役	津 田 貞 之
監査役	細 目 正 璋
執行役員	広 瀬 稔
執行役員	平 信 之
執行役員	吉 田 晃
執行役員	吉 見 隆
執行役員	吉 田 博 己
執行役員	正 木 誠 司
執行役員	丸 尾 秀 樹
執行役員	今 橋 正 隆
執行役員	森 薫
執行役員	井 上 嗣 朗
執行役員	後 藤 盛 次
執行役員	原 一 馬
執行役員	吉 田 裕 康
執行役員	白 玖 彰 宏
執行役員	小 原 泰 樹

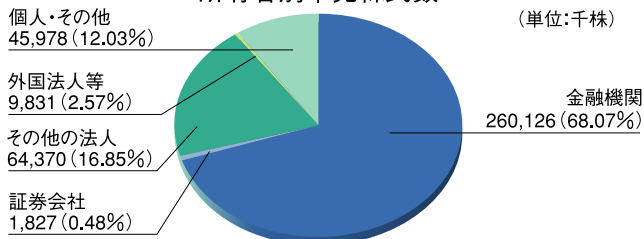
※印の取締役は、執行役員を兼務しております。

株式の状況

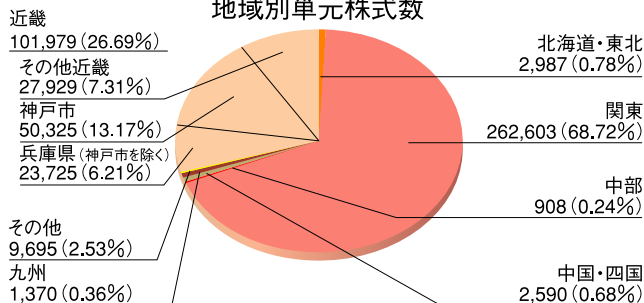
(平成18年9月30日現在)

株主数	9,429名
発行済株式の総数	382,940,977株

所有者別単元株式数



地域別単元株式数



大株主

(平成18年9月30日現在)

	持株数 (千株)	持株比率 (%)
株式会社三井住友銀行	184,828	48.26
みなと銀行共栄会	13,481	3.52
日本生命保険相互会社	10,501	2.74
ニッセイ同和損害保険株式会社	6,661	1.73
三井住友海上火災保険株式会社	6,220	1.62
日本トラスティ・サービス信託銀行株式会社 (信託口)	5,487	1.43
住友生命保険相互会社	5,203	1.35
みなと銀行従業員持株会	4,149	1.08
第一生命保険相互会社	3,952	1.03
東京海上日動火災保険株式会社	3,840	1.00

- 注1. 持株数は千株未満を切り捨てて表示しております。
 注2. 持株比率は小数点第3位以下を切り捨てて表示しております。
 注3. 株式会社三井住友銀行の持株数には、同行が退職給付信託の信託財産として抛出し、議決権行使の指図権を留保している当行株式165,500千株(持株比率43.21%)を含んでおります。なお、株主名簿上の名義は「日本トラスティ・サービス信託銀行株式会社(三井アセット信託銀行再信託分・株式会社三井住友銀行退職給付信託口)」であります。

株式のご案内

■決算期

毎年3月31日

■定時株主総会

毎年4月1日から3か月以内に開催します。

■単元株式数

1,000株

■配当金受領株主確定日

3月31日および中間配当を行うときは9月30日といたします。
 * 配当金のお受け取りは、みなと銀行の預金口座振込をご利用いただけますと早くて便利です。

■基準日

定時株主総会 毎年3月31日

その他必要があるときは、あらかじめ公告して定めた日

■公告方法

神戸新聞および日本経済新聞に掲載

* 決算公告については当行ホームページに掲載いたします。

■株式事務取扱場所

株主名簿管理人 東京都千代田区丸の内一丁目4番5号

三菱UFJ信託銀行株式会社

同事務取扱場所 〒541-8502

(お問い合わせ先) 大阪市中央区伏見町三丁目6番3号

三菱UFJ信託銀行株式会社 大阪証券代行部

電話 0120-094-777 (通話料無料)

同 取 次 所 三菱UFJ信託銀行株式会社 全国本支店

株式関係のお手続き用紙のご請求は、次の三菱UFJ信託銀行の電話およびインターネットでも24時間承っております。

電話 (通話料無料) 0120-244-479 (本店証券代行部)

0120-684-479 (大阪証券代行部)

インターネットホームページ <http://www.tr.mufg.jp/daikou/>

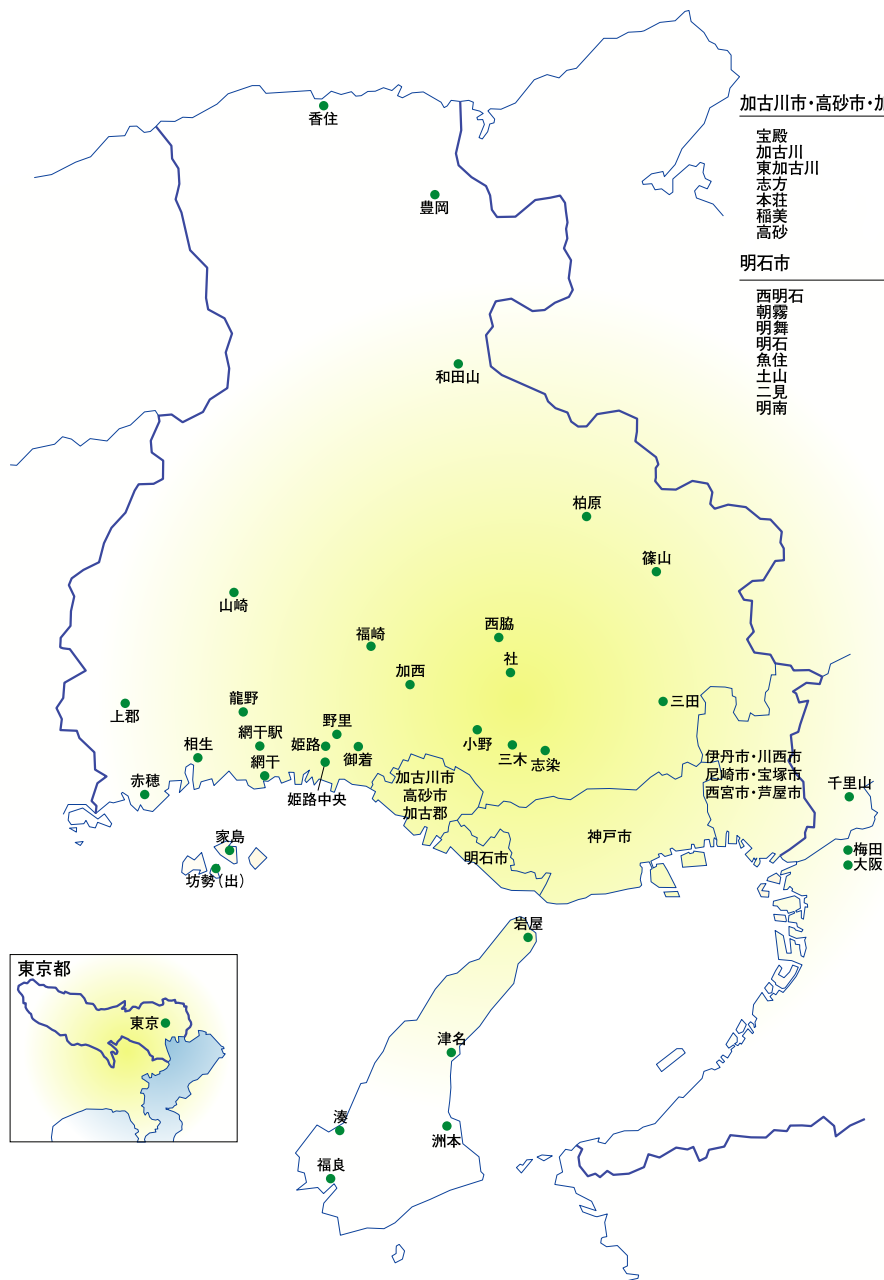
■株式上場市場

東京証券取引所 市場第一部

大阪証券取引所 市場第一部

店舗のご案内

(平成18年 9 月30日現在)



神戸市(中央区)

本店営業部
北野坂
神戸駅前
三宮
春日野

神戸市(東灘区)

甲南
青木
住吉
六甲
阪急
本山
東部

アイランド(出)
御影
市場

神戸市(灘区)

六甲道
阪急六甲(出)
水道筋
灘の浜(出)

神戸市(兵庫区)

夢野湊
兵庫中央市場
御崎

神戸市(長田区)

田橋大長

神戸市(北区)

台町
台
蘭北
蘭鈴上
鈴西神谷藤

神戸市(須磨区)

板宿
板宿北(出)
月見山
高倉台
横尾
須磨ニュータウン

神戸市(垂水区)

新多聞
垂水子
舞

神戸市(西区)

伊川谷
押部谷
西神中央
西神ニュータウン西
岩岡

伊丹市・川西市

昆陽里
伊丹
川西

尼崎市

尼崎
塚口
武庫之莊

宝塚市

逆瀬川
宝塚

西宮市

園東宮尾
甲西鳴

芦屋市

芦屋駅前



みなと銀行

発行 平成18年12月
株式会社みなと銀行 企画部 広報室
〒651-0193 神戸市中央区三宮町2丁目1番1号
TEL.078 (331) 8141 (代表)
ホームページ: <http://www.minatobk.co.jp>

r100
年間紙消費量100g以下紙を
使用しています。

PRINTED WITH SOYINK
エコインキの認定を受けて
大豆油墨印刷を使用しています。